

CCUSを建設産業の基盤(土台)に、国土交通省が施策展開

経営審査事項でCCUS加点、建退共も連携

経営審査事項でCCUS 加点評価7県が検討

CCUSに登録した企業を総合評価方式や競争入札参加資格審査で加点を検討する都道府県が9県あることがわかりました(国交省しらべ10月)。

「入札契約適正法の適正化指針と品確法の基本方針」(10月閣議決定)により、国は建設産業の施策の土台にCCUSを位置づけようと、地方自治体に公共工事の発注者にCCUSの普及に努めるよう求めています。

地方自治体に対しても10月18日に閣議決定した入札契約適正法の適正化指針と品確法の基本方針の中で、公共工事の発注者にCCUSの普及に努めるよう求めています。

建退共制度、CCUS連携 電子申請早期導入へ

勤労者退職金共済機構(勤退共)の「建退共制度に関する検討会」は、意見書をまとめ、購入した証紙を手帳に貼る現行方式を存続させつつ、電子申請方式の速やかな導入を求めています。

将来受け取る退職金が増える「特別掛金」の在り方、民間工事への制度の普及策なども示し、CCUSと連携することも強調しています。

CCUSデータによる就労実績報告に基づいて掛金を口座振替で充当しようとするものです。

その他に70歳に達した者への掛金納付状況の通知、民間工事普及等も求めています。今年秋頃に試験的運用が予定されています。

CCUS都道府県の経審加点等の状況

山梨県 (導入済)	県土整備部発注工事において総合評価で加点(試行)。 加点条件:事業者登録かつ雇用関係にある全技能者の登録で2点加点
福岡県 (導入済)	競争入札参加資格審査の地域貢献活動評価項目で事業者登録に5点加点
宮城県	総合評価での加点を検討
栃木県	総合評価での加点を検討
長野県	入札参加資格審査、総合評価でカドリーダ-設置に加点を検討(21・22年度審査時を予定)
静岡県	入札参加資格審査、総合評価での加点を検討
熊本県	入札参加資格審査での加点を検討

品川・町田支部が開設!

◆12月末で技能者登録16万人

12月末で全国の登録件数は技能者登録16万7千人(東京1万8千人)、事業者登録3万社(東京4千900社)で、現場登録は1万件を超え、3千現場以上で実際に就業履歴が登録され、就業履歴の登録数は約4万件。

都連の登録実績は4~10月で、都連が事業者20・技能者10、建設ユニオンで事業者165・技能者440、東京土建で事業者127・技能者301の合計で事業者312・技能者751(全建総連全体で事業者591・技能者1407)でした。



建設キャリアアップシステム
Construction CareerUp System

東京土建は認定登録機関となり
組合員の登録・相談をサポートしています

認定機関設置数では、東京土建(20件)が建設ユニオン(15件)の件数を追い越し、技能者登録件数では、東京土建の足立、練馬、中野、江戸川などを中心に認定登録支部の奮闘で、月100件を超えるようになり、品川・町田支部も窓口を開設、急速に登録件数を伸ばしています。

◆品川支部が認定登録機関を開設

12月中に開設申請をし、2月3日に設置作業予定で登録実務開始、その後に公表します。

◆町田支部、開設申請

1月10日、認定登録機関開設申請提出!

◆板橋支部、学習会を計画

2月8日の夜、事業所や後継者世代対象に学習会を計画しています。

◆練馬支部、端末2台目を設置申請

受付が増加し、窓口機器の追加を申請、2月4日に設置作業の予定です。

◆三鷹武蔵野支部、担当者の研修

2月3日、CCUS担当者実務研修をします。

◆都連で講習会、学習データは支部に送信

12月23日に東京都連で CCUS講習会が組織後継者対策推進会議の中で開催され、そのデータを各支部に送信しました。支部学習などで活用して下さい。

◆まだ認定登録機関になってない支部にお願い

練馬支部など、登録機関となった支部は他支部の仲間も献身的に受付けていますが、所属する書記の方が、対応する支部所属の事業所の実情をよく知っています。

自分の所属する支部の会館ですべての仲間が登録できるよう、全支部での開設をお願いします。なかには、ユニオンの支部で登録するケース、インターネット申請がうまくいかずあきらめるケースなどがあります。気軽に相談できるよう、全支部開設をしましょう。

CCUS助成・窓口開設・承認登録状況				
2020年 1月6日現在	技能者 助成給付	認定登 録機関	事業者 登録	技能者 登録
足立	6	○	42	81
荒川	33			
葛飾	1			
文京	57			
台東	52			
墨田	2			
江東	17	○	3	22
江戸川	37	○	23	69
板橋	12			
豊島	0			
北	20			
練馬	27	○	47	72
港	0	○	0	0
品川	41	○		
大田	1			
目黒	0	○	0	0
渋谷	3	○	0	0
世田谷	9			
新宿	0			
中野	0	○	3	75
杉並	0	○	2	0
三鷹武蔵野	0	○		
狛江	55	○	2	16
調布	32	○	4	4
多摩西部	3			
西多摩	8	○	5	10
小金井国分寺	0	○	0	0
府中国立	36			
八王子	2			
日野	1			
多摩・稲城	0			
町田	3	○		
小平東村山	18	○	3	10
清瀬久留米	8			
西東京	2	○	18	21
村山大和	14	○	12	14
本部	-	○	38	115
計	500	20	202	509

CCUS推進の当面の方針案

- ① CCUSを活用した技能評価や企業の見える化制度を学び、仕事確保、受注拡大をはかります。
- ② 企業交渉や自治体懇談に向けて制度政策を要求していくためには、今後組合側の仲間がCCUSのカードを持っていないのでは要求に説得力がありません。
- ③ 「町場こそ登録が必要」「町場の登録は全建総連に責務がある」「建設産業の民主化にとって必須の課題」と組合全体で登録をやり抜くため、CCUS学習会、登録相談会を開催します。
- ④ レベルアップのため、どけん共済界の資格取得祝金金や青年部チャレ助を活用し講習受講を推進します。
- ⑤ すべての事業所とCCUSで対話し、未加入者は組合加入に結びつけます。
- ⑥ 各組合が5年間(2024年3月まで)で組織内の技能者をすべて登録する目標を設定し、東京土建独自のCCUS技能者登録助成(2000円)も活用して目標を達成させます。
- ⑦ 組合の会議で登録推進の意思統一をはかり、各組合が認定登録機関となり仲間の登録をすすめます。